

様式第6-2号 (注意書き)

【提出上の注意】

1 この申請書は、**原則、雇用管理改善計画開始日から起算して3年が経過する日の翌日から起算して2か月以内** (※) に、申請に係る雇用保険適用事業所の所在地を管轄する都道府県労働局職業安定部あてに提出してください。

(※) 会計年度により申請時期を変更している場合は、変更期限内に提出してください。

なお、その労働局の管轄下にある公共職業安定所(ハローワーク)に提出できる場合がありますので、労働局にお問い合わせください。また、提出期間を過ぎると支給申請をすることができなくなりますのでご注意ください。

2 支給申請書には次の書類を添付してください。

「事業所確認票」(様式第2号)

離職状況がわかる書類

申請事業主の全ての適用事業所について、雇用管理改善計画期間の**末日の翌日から2年を経過する日までの間**において、定年退職、重責解雇等に該当する離職者がいる場合は、離職理由等がわかる書類(離職証明書(写)等)

生産性要件算定シート(共通要領様式第2号)及び算定の根拠となる証拠書類

(損益計算書、総勘定元帳等※対象労働者の雇入れ日の属する会計年度の前年度とその3年度後)

支給要件確認申立書(共通要領様式第1号)

その他管轄労働局長が必要と認める書類

3 その他、この計画について労働局が立入検査等を行うことがありますので、ご協力ください。

4 支給申請をするときは、必要な書類の整備又は提出が必要です。

【記入上の注意】

1 ①(2) -4 欄には、以下の計算式で算出した離職率を記入してください。

雇用管理改善計画の末日の翌日から起算して2年経過する日までの期間
に離職した雇用保険一般被保険者数 (①(2) -3)

$$(2) -4 \text{ 離職率} = \frac{\text{雇用管理改善計画の末日の翌日の雇用保険一般被保険者数}}{\text{雇用管理改善計画の末日の翌日から起算して2年経過する日までの期間に離職した雇用保険一般被保険者数 (①(2) -3)}} \times 100$$

(①(2) -1)

様式第6-2号 (注意書き)

【提出上の注意】

1 この申請書は、**雇用管理改善計画の末日の翌日から起算して2年経過後の翌日から起算して原則、2か月以内** (※) に、申請に係る雇用保険適用事業所の所在地を管轄する都道府県労働局職業安定部あてに提出してください。

(※) 会計年度により申請時期を変更している場合は、変更期限内に提出してください。

なお、その労働局の管轄下にある公共職業安定所(ハローワーク)に提出できる場合がありますので、労働局にお問い合わせください。また、提出期間を過ぎると支給申請をすることができなくなりますのでご注意ください。

2 支給申請書には次の書類を添付してください。

「事業所確認票」(様式第2号)

離職状況がわかる書類

申請事業主の全ての適用事業所について、雇用管理改善計画期間において、定年退職、重責解雇等に該当する離職者がいる場合は、離職理由等がわかる書類(離職証明書(写)等)

生産性要件算定シート(共通要領様式第2号)及び算定の根拠となる証拠書類

(損益計算書、総勘定元帳等※対象労働者の雇入れ日の属する会計年度の前年度とその3年度後)

支給要件確認申立書(共通要領様式第1号)

その他管轄労働局長が必要と認める書類

3 その他、この計画について労働局が立入検査等を行うことがありますので、ご協力ください。

4 支給申請をするときは、必要な書類の整備又は提出が必要です。

【記入上の注意】

1 ①(2) -4 欄には、以下の計算式で算出した離職率を記入してください。

雇用管理改善計画の末日の翌日から起算して2年経過する日までの期間
に離職した雇用保険一般被保険者数 (①(2) -3)

$$(2) -4 \text{ 離職率} = \frac{\text{雇用管理改善計画の末日の翌日の雇用保険一般被保険者数}}{\text{雇用管理改善計画の末日の翌日から起算して2年経過する日までの期間に離職した雇用保険一般被保険者数 (①(2) -3)}} \times 100$$

(①(2) -1)

2 ②欄の対象労働者は以下のとおりです。
 次の(イ)から(ハ)までのいずれにも該当する労働者をいう。

(イ) 次のa又はbのいずれかに該当する者。

a 期間の定めなく雇用される者

b 一定の期間を定めて雇用され、その雇用期間が反復継続され、事実上期間の定めなく雇用されている場合と同等と認められる者

具体的には、雇い入れ時に一定の期間（1か月、6か月など）を定めて雇用されていた労働者が、その雇用期間が反復更新されることで過去1年を超える期間について引き続き雇用されている場合又は採用の時から1年を超える期間について、引き続き雇用されると見込まれる場合であること。

(ロ) 雇用管理改善計画開始日から起算して6か月経過する日までの期間に雇い入れ、申請事業主に直接雇用される者であること。

(ハ) 雇用保険被保険者（雇用保険法第38条第1項に規定する「短期雇用特例被保険者」及び同法第43条第1項に規定する「日雇労働被保険者」を除く。）（以下「雇用保険被保険者」という。）であること。

※雇用保険被保険者の中には雇用保険法第37条の2第1項に規定する「高年齢被保険者」が含まれることに留意すること。

(ニ) 社会保険の適用事業所に雇用されている場合は、社会保険の被保険者であること（社会保険の要件を満たす者に限る）。

(ホ) 計画申請日の1年前の日から計画開始日の前日までの期間において、雇用保険被保険者として申請事業主が直接雇用していた者でないこと。

また、短時間労働者とは、週の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者のこと。

3 ④欄には、支給申請書提出日において国、特別の法律に基づいて設立された法人等からの補助金、助成金等（本助成金を含む。）を受給している（予定を含む。）場合は、この助成金の支給対象とならない場合があります。受給の有無及び受給している（予定を含む。）補助金等のすべてについてその名称を記入してください。書ききれない場合は別紙に記入して添付してください。

2 ②欄の対象労働者は以下のとおりです。
 次の(イ)から(ハ)までのいずれにも該当する労働者をいう。

(イ) 次のa又はbのいずれかに該当する者。

a 期間の定めなく雇用される者

b 一定の期間を定めて雇用され、その雇用期間が反復継続され、事実上期間の定めなく雇用されている場合と同等と認められる者

具体的には、雇い入れ時に一定の期間（1か月、6か月など）を定めて雇用されていた労働者が、その雇用期間が反復更新されることで過去1年を超える期間について引き続き雇用されている場合又は採用の時から1年を超える期間について、引き続き雇用されると見込まれる場合であること。

(ロ) 雇用管理改善計画開始日から起算して6か月経過する日までの期間に雇い入れ、申請事業主に直接雇用される者であること。

(ハ) 雇用保険被保険者（雇用保険法第38条第1項に規定する「短期雇用特例被保険者」及び同法第43条第1項に規定する「日雇労働被保険者」を除く。）（以下「雇用保険被保険者」という。）であること。

※雇用保険被保険者の中には雇用保険法第37条の2第1項に規定する「高年齢被保険者」が含まれることに留意すること。

(ニ) 社会保険の適用事業所に雇用されている場合は、社会保険の被保険者であること（社会保険の要件を満たす者に限る）。

また、短時間労働者とは、週の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者のこと。

3 ④欄には、支給申請書提出日において国、特別の法律に基づいて設立された法人等からの補助金、助成金等（本助成金を含む。）を受給している（予定を含む。）場合は、この助成金の支給対象とならない場合があります。受給の有無及び受給している（予定を含む。）補助金等のすべてについてその名称を記入してください。書ききれない場合は別紙に記入して添付してください。

4 ⑤欄には、この申請の内容を了解している作成担当者を記入してください。労働局から記載内容について問い合わせることがあります。

4 ⑤欄には、この申請の内容を了解している作成担当者を記入してください。労働局から記載内容について問い合わせることがあります。

【書類等の保管】：略

様式第7号～ 第13号：略

【書類等の保管】：略

様式第7号～ 第13号：略